



トツプ インタビュー

日本銀行名古屋支店
上口 洋司 支店長

帝国データバンク 聞き手
執行役員中部ブロック統括
名古屋支店長 大森良二

起業家魂で成長をリード

昨年は、米国の関税政策の動向が大きくクローズアップされた。物価高や人手不足などの課題もあるなか、東海地区の景況感は緩やかな回復が続いている。今回は、昨年6月に就任した、日本銀行名古屋支店の上口洋司支店長に、東海地区の景況感や今後の見通しなどについてお話を伺った。

——昨年6月に着任されて半年が経ちますが、東海地区の印象についてお聞かせください。

4月に米国の関税政策が打ち出された直後というタイミングでもありましたので、相当の緊張感をもって当地に着任いたしました。

当地は地理的にも経済的にも、わが国の中核となっている地域だと認識しています。他地域と比べると域内総生産に占める製造業の割合が高く、すそ野の広い自動車関連をはじめ、日本を代表する企業が集まっているなど、実際に当地へ来てみて改めて感じています。

足元の当地の経済状況は、「緩やかに回復している」と判断しています。米国の通商政策は、企業の収益面にはマイナスの影響を及ぼしていますが、これまでのところ、実体経済面では大きな影響が表れていないと評価しています。当地経済は、製造業を中心に海外経済との結びつきが強く、外部環境がこれだけ大きく変化する中であってもしっかりと回復を続けていることこそが、当地経

済の底力の表れと感じているところです。

——このところの物価高の動向についてはどのように見ておられますか？

スーパーマーケットを運営している企業からは、物価上昇の影響などから消費者の節約志向が強まっているというような話が聞かれています。例えば、食料品や日用品などでは低価格商品へのシフトや、特売日への来店集中という動きも見られるようです。ただ、こうした動きが必ずしも消費全体に広がっているわけではなく、雇用や所得環境の改善が個人消費を支えるという構図自体が変化しているわけではありません。このため、私どもの個人消費に関する全体評価は、「物価上昇の影響などが見られるものの、底堅く推移している」という見立てです。

もちろん、米などの食料品価格の上昇が国民生活にマイナスの影響を与えているということは十分承知しておりますが、少なくともこれまで見ら

れているような、コストプッシュを背景とした前年比でみた物価の上昇については、いずれ減衰していく可能性が高いと考えています。また、春闘の結果などを受けて、名目賃金の伸びが拡大していく中で、所得の改善も期待されます。このように、物価の伸び率は下がっていく一方、賃金は上がっていくという構図です。さらに、政府も物価高対策を講じられていくと考えられます。こうしたもとの、全体としてみれば、先行きも個人消費はしっかり支えられるのではないかと考えております。

とは言え、こうした見通しには様々な不確実性が存在します。食料品価格の動き自体は徐々に落ち着いてくるとは見ているのですが、今後、一時的な価格上押し要因が新たに生じたり、人件費や物流費の上昇を販売価格に転嫁する動きが強まった場合には、食料品価格の上昇が想定以上に長引く可能性があります。一方で、その結果として家計のコンフィデンスの悪化を通じて、個人消費が減少することで消費者物価が押し下げられる可能性も想定されます。現時点では、これらの動きが強まっているとはみていませんが、今後も各種のデータを見ていく必要があります。

——賃上げの動向もポイントになってきますね。

現在、次の春闘に向けた動きについて精力的に情報収集しているところです。関税政策の影響もあって、企業の収益は減益となっていますが、過去との比較でいうと、なお収益水準としては相応に高いと認識しています。また、人手不足感が強い状況で、最低賃金の引上げもある中で、各企業が賃上げを行い、それが適切に価格転嫁されていくというモメンタム自体は継続しているのではないかとというのが基本的な見立てではあります。

ただ、企業毎に差があることは事実です。大企業に比べると、中小企業では賃上げ原資を価格転嫁などで確保することは難しいというお話も伺います。こうした中、多くの企業は、生産性を高めるとともに、コストの増加分を適切に価格転嫁していくことで、賃上げを継続的に行えるように取り組まれていると承知しています。こうした取り組みが経済全体として奏功していくことにより、安定的な雇用・所得環境の改善に繋がり、それが個人消費を牽引していくことにより、企業の経営環境の改善にも繋がっていくといった良い循環となることを期待しています。

——「金利のある世界」が戻ってきましたが、東海地区の地域金融機関についてどのように見ておられますか？



地域の経済に寄り添って、金融面からの経済活動を支えていくという極めて重要な役割を果たしておられると承知しています。当地は、大都市の名古屋を擁するなど、他地域と比べて相対的には恵まれていると思いますが、それでも人口減少や少子高齢化といった課題は当地でもあります。この課題は、地域金融機関の顧客基盤に関わる重要な課題と認識されており、まさに各金融機関が経営レベルで対応を検討されていると承知しています。私どもとしては、そうした取り組みが奏功することによって、引き続きしっかりと当地経済を支えていく役割を果たしていただきたいと思います。

——他地域との違いは感じますか？「名古屋金利」と呼ばれる、低金利の地域でもあります。

当地は経済構造として製造業が非常に強い地域ですので、そういった企業と取引をなさっている金融機関が多いというのは特徴のひとつではないでしょうか。

当地の金利が低い理由としては2つ考えられます。ひとつは取引されている企業の信用力が高いこと。業績が良く財務内容もしっかりしている企業の比率が高いことが背景にあるのではないかと考えられます。もうひとつは、豊かなマーケットがあるがゆえに、他地域からの参入も含めて金融機関間の競争が厳しいという側面もあるように思います。

——地域金融機関の再編についてはいかがでしょうか。

これは各金融機関の経営の根幹に関わることであり、私どもが敢えて申し上げるようなことではないと思います。そのうえで一般論として申し上げれば、企業数や人口の減少といった構造要因によって、地域経済を取り巻く環境は厳しさを増しています。そうした中で、地域金融機関が将来にわたって地域経済を支えていけるよう、十分な資本と収益力を確保するためにどうしていくのか、付加価値の高いサービスを提供していくためにど

うするのか、といったことが重要です。再編と言っても、必ずしも経営統合や合併だけではなく、アライアンスなどもあります。そのうえで、どのように取り組んでいくかは、各金融機関の経営判断になると考えています。

——東海地区経済の今後の見通しや課題などについてお聞かせください。

当地の主力産業である自動車産業は百年に一度とも言われる大変革期を迎えていて、それをどう乗り越えるかがひとつの大きな課題だと思っています。加えて、人口減少や少子高齢化、それに伴う人手不足の問題にどう対応していくのかというのも重要な課題だと認識しています。

人手不足は労働需給のタイト化を通じて雇用や所得の環境を改善する面もありますし、省力化投資を促す面があるなど、プラスの効果もあると思います。ただ、同時に、供給が制約されて事業活動の重荷になっているといったお話も伺います。そういう中で経済が持続的に成長していくためには、イノベーションを生み出して、それをうまく生かしていくことが極めて重要です。この点、当地では、多くの企業の皆様が研究開発などの戦略的な投資を継続しておられますし、最先端技術の担い手となり得るようなスタートアップを支援するといった動きも広がっていると認識しています。最近では多くの方々の知見を活かす取り組みとして、オープンイノベーションを積極的に活用する企業も増えてきています。

当地の企業は、これまでも大きな課題に何度も直面しながら、受け身で対応するだけではなく、むしろ好機と捉えて将来を見据えて、前向きに対応されてきました。事業のポートフォリオ自体も大きく変化させながら発展を続けてこられた実績もお持ちです。今後も、“起業家魂”が根付く当地の企業の皆様が、わが国経済の持続的な成長をリードしていく役割を果たし続けていただくことを期待しています。

——本日はありがとうございました。